

オーストリアにおける子育て支援に関する考察 —親の成長を促す支援に着目して—

広島大学大学院教育学研究科
博士課程後期3年 蘆田智絵

はじめに

○ペスタロッチーから学ぶこと

ペスタロッチーから学んだことは、子育て支援には、労働との両立や経済的支援、子育て環境の充実等の支援だけでなく、親自身が成長していけるように、親の内面に働きかけるような支援を充実することが重要ではないかということである。

ペスタロッチーは、『立法と嬰兒殺し Gesetzgebung und Kindermord, 1783』を公表し当時の問題である嬰兒殺しの原因について見解を述べている。まず、外的な原因として、性教育を受ける機会もなく、家族から疎外され、少女を絶望に陥れる不幸な境遇を指摘した。さらに内的な原因として、少女自身が欲望を克服できず、犯罪へと向かわせる誘惑から逃れられず、墮落してしまうことを指摘した。ペスタロッチーは特に内的な原因を重視し、少女自身が内的醇化できるよう、教育の重要性を述べた¹。本発表では、親自身が成長していけるような支援に着目して、今後の研究テーマについて検討していきたい。

○日本における子育て支援の現状と課題

近年、親になるまでに子育てにかかわる経験が減少している。そのため、親になっても子育ての方法が分からず、また周りに相談できる人もいないため、親は子育てへの困難感やストレスを増しているという現状（原田，2006）が指摘されている。さらに、方法が分からないだけでなく、親としての内面性の未熟さも問題とされている。岡本（2006）は、親としての自覚があまりなく、親性が未熟なまま子育てをしていると指摘した。こういった状況を受けて、親自身が成長していくことへの支援が求められている（中野，2001；柳瀬，2002；小川，2002）。

2010年1月、子ども・子育てビジョンが策定された（厚生労働省，2010）。

そこでは、

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ
2. 妊娠・出産・子育ての希望が実現できる社会へ
3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ
4. 仕事と子育てが両立できる社会

の4本柱が挙げられ、主要な政策が述べられている。

親自身の成長を支援するという意味では、特に3の中に設定されている、地域子育て支援拠点事業、具体的には地域子育て支援センター事業やつどいの広場事業での親への直接的な支援による効果が期待できる。子ども・子育てビジョンでは、地域子育て支援拠点事業を現状（平成22年）の7100カ所から、

平成 26 年までに 10000 カ所に増加するという数値目標が設定されている。

子育て支援センターに関する先行研究では、自宅でわが子との関係だけになりがちな母親が、職員や親同士との交流が出来ることで、悩みを相談でき、ストレス解消になったなどの効果が明らかにされてきた（金谷・坪井・吉田，2005）。しかし、子育て支援センターとかかわりを持った後でも、依然として子育てに対してイライラしたり、不安を感じたりする母親もいること（神田・山本，2001）、また、こういった支援が、子育ての楽しさへの気づきや家庭養育の機能向上につながらないという恐れも指摘されている（金谷・坪井・吉田，2005）。したがって、子育て支援センターの量的な充実とともに、実際に親に対してどのような内容の支援を行っていくか質的な充実が必要であろう。

○今後の研究への着目

以上のように、子育て支援では親自身が成長するような支援を行うために、どのように支援をしているら良いのか、その方法や内容について検討していくことが課題とされている。そのために、諸外国の子育て支援の内容や実践から学ぶことは、子育て支援の課題や解決の方向性を考える 1 つの方法であると考えられる。

そこで、課題研究のテーマを、オーストリアにおける子育て支援についての視察としたいと考えている。本発表では、オーストリアの子育て支援の内容や実践を視察する前段階として、オーストリアの子育てに関する社会的背景や子育て支援の政策について、文献などにに基づき考察する。まず、オーストリアの子育てに関する社会的背景について述べる。次に、オーストリアにおける子育て支援の政策について、経済面、労働面への子育て環境に対する支援と、親の子育て実践に対する直接的な支援との 2 つの内容についてみていく。

1. オーストリアにおける子育てに関する社会的背景

2002 年に OECD が、子育てや雇用についての政策についてオーストリア、アイルランド、日本の比較調査を行った。この調査に基づき、オーストリアの出生率の低下、晩婚化の傾向について述べる。

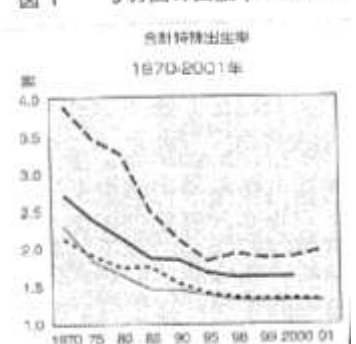
①出生率の低下

1970 年代前半以来の出生率の動向は、オーストリアと日本とで似ている。両国における合計特殊出生率は、1973 年に 2.0 を下回り、2002 年 1.3 という低い水準にまで下がり続けてきた（図 1 参照）²。

②晩婚化の傾向

初婚年齢の遅延傾向も、オーストリアと日本で似ている。平均初婚年齢は、1970 年代では、オーストリアで 23 歳、日本では 24 歳であったが、2000 年には、両国とも 27 歳であった³。日本では平成 21 年（2009 年）では、夫 30.4 歳、妻 28.6 歳である⁴。

図 1 3 カ国の出生率の低下率



出典（OECD 編／麻生裕子・久保田貴美・松信ひろみ訳
『国際比較：仕事と家族生活の両立 日本・オーストリア
・アイルランド』明石書店 2005 年 123 頁）

2. オーストリアにおける子育て支援政策の現状

1) 経済・就労面に関する支援（2002年改訂）

<出産休暇>

産前8週間、産後8週間。直前3ヶ月の平均収入の100%が支給される。

<雇用保障付きの親休暇期間>

子どもの2歳の誕生日まで取得できる。親休暇を取得する父親は2002年以前の段階でわずか2%であり、取得しているのはほとんど母親である。

<育児給付の受給期間：30/36ヶ月>

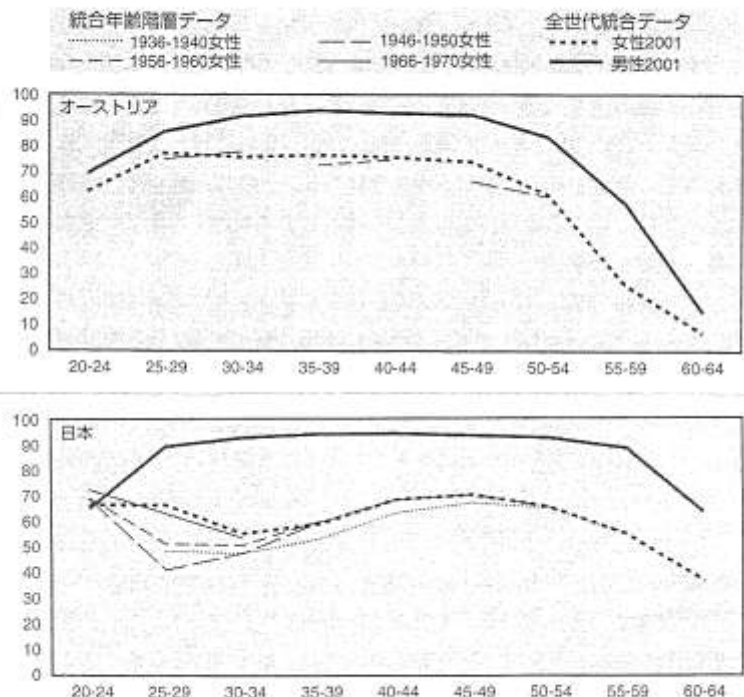
子どもが30ヶ月に達するまでのあいだ親の一人に支給される。また別の6ヶ月について、もう一方の親も受給できる。1日あたり14.36ユーロ（月額410米ドル）で、これは生産労働者の平均収入の22%に相当する⁵。

○女性の労働について

オーストリアの女性雇用は、全体的に男性よりは低い、全生涯に渡って男性と同じような推移をたどっている（図2参照）。これは、オーストリアの親休暇の期間が延長されたことによるもので、親休暇期間は休暇の取得している女性は「雇用されている」者として計算されるためである。

オーストリアでは、0-6歳の子どもを持つ母親の約70%が雇用されているが、実際に働いている母親はこれより少ない。3歳までの子どもをもつ母親の55%が、雇用されているが働いてはいない状態である。子どもが幼稚園に入るときには仕事に復帰する母親が多く（65.6%）、6-16歳の子どもを持つ母親は74.1%が働いており、そのうち約半数（37.5%）はフルタイムで働いている⁶。

図2 日本の女性は出産の前後に雇用から引退する
年齢別雇用率(a)の年齢階層間比較



(a) 図は特定の年齢階層に所属する女性の統合された年齢階層別データ（コホート）とともに、2001年についての全年齢層のデータを性別、年齢別に示している
資料出所：OECD (2002c)

出典（OECD 編／麻生裕子・久保田貴美・松信ひろみ訳『国際比較：仕事と家族生活の両立 日本・オーストリア・アイランド』明石書店 2005年 43頁）

2) 親への直接的な支援～子育て相談、親教育など～

オーストリアでは、経済、家族、青年のための省（Bundesministerium für Wirtschaft, Familie und Jugend）によって、以下のような支援が行われている。

①子育てに関する相談（Familienberatung）⁷

経済、家族、青年のための省の家族相談要請法（Familienberatungsförderungsgesetz）により、390の家族相談機関ネットワークが定められ、各地域に無料で、匿名で相談できる場所が設置されている。自立できるよう援助するという考えのもとで、危機的状況での相談以外に、予防のための情報なども提供している。1年間での相談件数は、1988年の20万件から、47万3千件へと増加している。相談時間は平均45分である。

<相談員>

医者、ソーシャルワーカー、結婚（生活）相談員、家族相談員、法律家、心理学者、教育学者など

<財源>

国家や州、地方自治体、社会福祉団体など

<相談内容>

- ・教育、子どもの世話、学校、について（16%）
- ・夫婦間の悩み、コミュニケーション、役割分担など（15%）
- ・別居、離婚、訪問する権利、扶養料・養育費（15%）
- ・精神的な問題（11%）
- ・家庭内暴力、暴行、虐待（9%）
- ・妊娠に関すること（7%）

②親教育（Elternbildung）⁸

親教育は、全ての母親と父親、祖父母、義理の父母などが享受することが出来る。できるだけ子どもを叱責しなくてもよいように、子どもに最善の方法でかかわることができるよう、そして子どもの要求も親の要求も共に満たされるように、親へ多様な機会が提供されている。

親教育では、親が早めに適切な援助を要求することが出来るように、そして生活上での重要となってくる情報を照会することが出来るよう、幅広いテーマを扱った行事や催し物が提供されている。

具体的には、

1. 子どもや青年の発達に関する知識を得る
 2. 夫婦間での協力をさらに発展させる
 3. 対話能力を強化する
 4. これまでとは異なる問題解決の機会を知り学び試す
 5. 父親と母親の役割をより強く意識するようになる
 6. 自身の教育スタイルを発展させ続ける
 7. 今後発生する可能性がある問題を初期に見抜くことができる
- などが挙げられている。

職業生活や社会の変化によって、家族への要求が過去数十年間において、激しく変化したことや、若

い親が自分の両親から手本としての情報を得ることが出来ない、または望まないことなどから、こういった支援が必要とされている。

・親教育の実際について

ウィーン大学（Universität Wien）の家族研究に関する研究所（Österreichisches Institut für Familienforschung）は、オーストリアの親教育について、2004年7月から2005年7月に行われた1877の行事について、行事の代表者と参加者を対象に実態調査を行った。

<利用者>

半数以上（51.1%）が幼稚園児の親で、乳児の親（14.0%）、児童の親（12.2%）などであった。

<内容>

セミナー・講座 28.7%、親子グループ(Eltern-Kind-Gruppe)27.3%、講演会 26.3%
話し合いグループ（Gesprächsrunde）11.0%、ワークショップ 6.1%、その他 1.1%

<開催時間>

晩 53.1%、午前 30.1%、午後 13.2%、1日中 2.6%、その他 1%

<参加費>

講演会や話し合いグループ（Gesprächsrunde）の約半分は無料で、平均して、5ユーロ以下の参加費が必要である。セミナーや講座は、平均32.3ユーロである。親子グループは、平均34.2ユーロである。

<参加者の動機>

1. 興味、知識拡大のため（46.7%）
2. 親同士の交流（21.3%）
3. 子ども同士の交流（16.4%）

<参加者が有意義だと思っているテーマ>

○参加者の半数以上の回答

- ・子どもの発達段階
- ・教育の目的や方法
- ・問題解決
- ・栄養や健康

○その他に以下のようなテーマが挙げられた。

- ・創造性や遊び、運動
- ・コミュニケーション、つながり
- ・自由時間を作る

<教育（Erziehung）についての情報を得るメディア>

・最も多いものから順に

1. 本 : 52.2%（内訳 「非常に多い」 16.8%、「多い」 35.4%）
2. 新聞・小冊子 : 41.2%（内訳 「非常に多い」 13.9%、「多い」 27.3%）
3. テレビ・ラジオ : 20.9%（内訳 「非常に多い」 4.7%、「多い」 16.2%）
4. インターネット : 17.2%（内訳 「非常に多い」 6.2%、「多い」 11.0%）

※選択肢は「非常に多い」「多い」「ときどき」「ない」の4つであった。

<子育てについて相談する人>

- ・最も相談することが多い人から順に
- 1. パートナー：90.8%（内訳「非常に多い」61.0%、「多い」29.8%）
- 2. 友人・知人：61.2%（内訳「非常に多い」20.9%、「多い」40.3%）
- 3. 両親：38.5%（内訳「非常に多い」11.0%、「多い」27.5%）

※選択肢は「非常に多い」「多い」「ときどき」「ない」の4つであった。

<パートナーとの教育に対する意見が一致しているか？>

- ・完全に一致している：9.9%
- ・とても一致している：50.5%
- ・どちらかといえば一致している：33%

<子どもとのかかわりにおける得意なこと（Stärken）と苦手なこと（Schwächen）>

○得意なこと(n=2307)

最も多いものから

- ・愛情・好意（Liebe/ Zuneigung）961
- ・我慢強さ（Geduld）780
- ・子どものための時間（Zeit für das Kind）661
- ・矛盾のない、限界を設けていること（konsequent / Grenzen setzen）481

○苦手なこと（n=1890）

最も多いものから

- ・いらだち（ungeduld）951
- ・矛盾した、限界を設けること（Inkonsequent/ Grenzen setzen）811
- ・自制心がなく感情のおもむくままであること（Unbeherrschtheit）534
- ・子どもとの時間がとれないこと（zu wenig Zeit für das Kind）444

③親教育以外の子育て支援活動

○親子センター（Eltern-Kind-Zentrum）

各州や町にある。公的なものではないが、州や市、国の援助を受けている。内容としては、出産準備講座、相談、6歳までの幼児の交流、情報交換等が行われている。

○プレイグループ（Spielgruppe）

親子で遊ぶ広場である。親子センター（Eltern-Kind-Zentrum）も開催している。

3. 今後の研究方法

2011年3月から8月にかけて、オーストリアのグラーツ⁹にて、親教育の活動や、親子センターなどの訪問、視察、それらに関する資料収集を行いたいと考えている。

①実際に、どのような活動が行われているのか。（その目的・内容・方法・形態など）

②活動の成果や課題、参加者の意識などについて、出来れば活動の担当者に伺いたい。

おわりに～まとめと今後の課題～

オーストリアでも、祖父母に子育てについて相談する機会が減少している、子育て相談の件数が増えているなど、子育てについて親が何らかの悩みを抱えており、日本と同じように、子育てについて相談できたり学んだりできるような子育て支援が必要とされていると思われる。

オーストリアの親教育の特徴として、子どもの発達など子育てに直接関することだけでなく、夫婦間でのコミュニケーション能力や対話能力など、多様な能力を身につけ親が成長していけるような機会を提供しているように感じた。また、目的や相談内容に合わせて、同じ地域に、多様な相談所や行事などの情報が提供されている。経済、家族、青年のための省のホームページ上で、相談内容別に、全国の相談所が検索できるようになっていたり、親教育の講座や行事なども、希望する目的や内容、場所別に全国の会場が検索できるようになっていたりした。

今後の課題は以下の3点である。

1. オーストリアの子育て支援について、実際の活動を視察したい。

現在は、ホームページで調べた情報だけなので、今後は、実際にどのように行われているのか、また行事のスタッフや参加者の考えなどについて視察したい。

子育て講座は、日本でも開かれている（土谷ほか，2002；桑野，2005；衣川，2006）。日本の子育て講座での成果や課題はどのようなものであるか検討し、オーストリアの親教育、親子センター、プレイグループ等から何が学べるか、考えていきたい。

2. オーストリアの子育てに関する文化的背景を調べることである。

オーストリアと日本との文化的背景の違いが、子育て支援の活動内容に大きく影響を与えていると思われる。例えば、オーストリアでは、子育てについてよく相談する相手がパートナーであり、幼稚園の先生にはあまり相談しないという。日本では、幼稚園や保育所での子育て支援も求められているが、オーストリアでは幼稚園にそのような役割があまり求められていない可能性もある。他にも、パートナーとの関係、地域のつながり、子育てや家族についての考え方など、文化的な背景についても調べていきたい。

3. オーストリアで親になる以前の子育てに関する経験や支援があるか調べることである。

日本では、子育て支援の新たな課題として、親になる前から、子育てにかかわる体験や、子育てにおける親役割の重要性などの学習が必要とされている（金田，2003；文部科学省，2004）。オーストリアでは、親になる前に子育てにかかわる経験はどの程度あるのか、また日本で推進されているような児童・生徒・学生対象の保育体験のような活動があるのだろうか。それとも生活の中で自然にそういう経験が出来ているのだろうか。これについても調べたいと考えている。

注

- ¹ J. H. Pestalozzi; Sämtliche Werke, herausgegeben von Artur Buchenau, Eduard Spranger, Hans Stettbacher, Berlin und Leipzig, 1927ff, Bd.9, S, 24-163, (「立法と嬰兒殺し」長田新監修『ペスタロッチー全集』第5巻、37-202頁)、参照。
- ² 以上、OECD 編／麻生裕子・久保田貴美・松信ひろみ訳『国際比較：仕事と家族生活の両立 日本・オーストリア・アイルランド』明石書店、2005年、122-123頁、参照。ある特定年における合計特殊出生率は、年齢ごとにその年齢に属する女性が当該の年に実際に出産する平均数を合計したものである。
日本では、平成21年(2009年)の合計特殊出生率は、1.37であった(厚生労働省 2010年6月2日 平成21年人口動態統計月報年計(概数)の概況、参照)。
- ³ 以上、OECD 編、前掲書、123-127頁、参照。
- ⁴ 厚生労働省(2010年6月2日 平成21年人口動態統計月報年計(概数)の概況)参照。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai09/kekka2.html#k2-2>
2010年8月14日取得
- ⁵ 以上、OECD 編、前掲書、152-156頁、50-53頁、参照。
- ⁶ 以上、同前書、43、57-59頁、参照。
- ⁷ Familienberatung (経済、家族、青年のための省による家族相談のホームページ)
<http://www.familienberatung.gv.at/> 2010年8月13日取得、参照。
- ⁸ Der Familie zuliebe Elternbildung (経済、家族、青年のための省による親教育のホームページ)
<http://www.eltern-bildung.at> 2010年8月13日取得、参照。
- ⁹ グラーツ(Graz)は、オーストリアの人口第2の都市で、シュタイアーマルク州の州都である。人口は約25万人である。

引用・参考文献

地域子育て支援拠点事業(厚生労働省のホームページ)

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/kosodate05/pdf/kosodate_sien.pdf

Dachverband der unabhängigen Eltern-Kind-Zentren Österreichs (オーストリア親子センター連合)

<http://www.ekiz-dachverband.at/> 2010年8月14日取得

Elternbildung(経済、家族、青年のための省による親教育のホームページ) <http://www.eltern-bildung.at>

2010年8月13日取得

Eltern-Kind-Zentrum Graz (親子センターグラーツホームページ) <http://www.ekiz-graz.at/> 2010

年8月14日取得

Familienberatung (経済、家族、青年のための省による家族相談のホームページ)

<http://www.familienberatung.gv.at/> 2010年8月13日取得

Familien- und Erziehungsberatung / Elterncoaching (子育て相談 グラーツ)

<http://www.graz.at/cms/beitrag/10024056/313795> 2010年8月13日取得

原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援：兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会 2006年

- 神田直子・山本理絵「乳幼児を持つ親の、地域子育て支援センター事業に対する意識に関する研究」『保育学研究』第39巻第2号 2001年 80-86頁
- 金谷京子・坪井敏純・吉田ゆり「子育て支援の限界と今後の課題：保育所を中心とした子育て支援活動調査から」『保育学研究』第43巻第1巻 2005年 63-75頁
- 金田利子編著『育てられている時代に育てることを学ぶ』新読書社 2003年
- 子ども・子育てビジョンの策定（厚生労働省平成22年1月29日策定）
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/vision-gaiyou.pdf> 2010年8月13日取得
- 衣川さえ子「少子社会における親教育プログラムの実態と課題」『東洋大学大学院紀要 文学（哲学・仏教）』第43巻 2006年 341-358頁
- 厚生労働省（2010年6月2日 平成21年人口動態統計月報年計（概数）の概況）参照。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai09/kekka2.html#k2-2>
- 桑野嘉津子「親の育児力を育てる子育て講座の在り方—宗像市子育て支援センターの学習事業から—」『日本生活体験学習学会誌』第5号 2005年 73-80頁
- 文部科学省『「子育て理解教育」指導資料』教育図書 2004年
- 中野由美子「親子の関係性の変貌と子育て支援の方向性」『家庭教育研究所紀要』第24巻 2001年 28-39頁
- 中野由美子「次世代育成力の形成に関する調査研究（2）—乳幼児との接触体験が子育てに与える影響—」『家庭教育研究所紀要』第27巻 2005年 40-49頁
- 小川博久「保育基本問題検討委員会最終報告 今日の子育ての危機と保育の課題」『保育学研究』第40巻第1号 2002年 160-165頁
- 岡本祐子「発達臨床心理学から見た「親になれない親」の理解と援助」『母性衛生』第46巻第4号 480-483頁 2006年
- 長田新監修『ペスタロッチー全集』第5巻 1959年
- Österreichisches Institut für Familienforschung der Universität Wien. *Familien in Zahlen (FiZ 2009) Statistische Informationen zu Familien in Österreich*. 2010.
http://www.oif.ac.at/aktuell/fiz_2009.pdf 2010年8月14日取得
- Österreichisches Institut für Familienforschung der Universität Wien. *Familienentwicklung in Österreich Erste Ergebnisse des "Generations and Gender Survey (GGS)" 2008/ 09*. 2009.
http://www.oif.ac.at/aktuell/fiz_2009.pdf 2010年8月13日取得
- Österreichisches Institut für Familienforschung der Universität Wien. *Elternbildung in Österreich. Evaluierung der Elternbildungsveranstaltungen 2006. Working Paper Nr. 70*. 2008.
http://131.130.67.132/ftp/projekte/wp_70_elternbildung/wp_70_elternbildung.pdf 2010年8月13日取得
- J. H. Pestalozzi; Sämtliche Werke, herausgegeben von Artur Buchenau, Eduard Spranger, Hans Stettbacher, Berlin und Leipzig, 1927ff, Bd.9
- 土谷みち子・加藤邦子・中野由美子・竹田真木「幼児期の家庭教育への援助—保育者の捉える子育て支援の方向性—」『保育学研究』第40巻第1号 2002年 12-20頁
- 柳瀬洋美「こころを育む親支援—現代の子育て不安とこころの自立—」『家庭教育研究所紀要』第25巻 2002年 19-23頁